

NEWS23 週刊報告 ダイジェスト版

対象番組：NEWS23(TBS)

対象期間：8/19/～8/23

・ 8/19(月)

香港デモ、トランプ氏がグリーンランドを「不動産取引」、昭和天皇の新史料公開、愛知トリエンナーレ、秋篠宮家がブータン訪問、文科省元キャリア官僚に有罪判決などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、問題のある場面は特に見られませんでした。また、番組全体についての所感を記しました。

・ 8/20(火)

IR 誘致レース、IMF 失効後の初のアメリカ実験、幸手市長が辞職、日中外相会談、コンビニと消費税、立憲民主党と国民民主党の統一会派などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、IR 誘致レースについては放送法の観点から問題と考えられるシーンが見られました。また、番組全体についての検証者の所感を記しました。

・ 8/21(水)

日韓外相会談、トランプとデンマークなどについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、特に問題のある場面は見られませんでした。また、番組全体の作りについておよびトランプとデンマークについては検証者の所感を記しました。

・ 8/22(木)

韓国 GSOMIA を破棄、ニュージーランド議会の様子などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、韓国 GSOMIA を破棄については放送法上問題のある場面が見られました。

・ 8/23(金)

日韓関係、軍拡競争、横浜市の IR 誘致、G7 サミット、日米貿易交渉、中国の報復関税、韓国からの短期滞在者が前年比で 35%減などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、放送法の観点からは特に問題と考えられる場面は見られませんでした。なお、日韓関係および G7 サミットについては検証者の所感を記しました。

※検証の詳細は次ページ以降の「詳細版」に掲載されている各放送日の報告書をご覧ください

放送法遵守を求める視聴者の会

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2019年8月19日
<p>出演者：小川彩佳、山本恵里伽、村瀬健介、石井大裕</p> <p>※星キャスターはお休み</p>		
<p>検証テーマ：香港デモ、トランプ氏がグリーンランドを「不動産取引」、昭和天皇の新史料公開、愛知トリエンナーレ、秋篠宮家がブータン訪問、文科省元キャリア官僚に有罪判決</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常磐道あおり運転容疑者の男の異様な行動 ・香港デモ ・トランプ氏がグリーンランドを「不動産取引」 ・池袋暴走事故から4ヶ月 ・福島県川内村で成人式 ・昭和天皇の新史料公開 ・愛知トリエンナーレ ・秋篠宮家がブータン訪問 ・警察病院から逃走した韓国籍男性を公開手配 ・文科省元キャリア官僚に有罪判決 ・スポーツ報道 ・【異論反論】試合中のガッツポーズ ・天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香港デモ：結論→特に問題なし <p>小川キャスターの「続いては混乱が続く香港情勢にトランプ大統領が踏み込みました。」というコメントに山本キャスターが「昨日再びデモが行われ、参加者は2ヶ月前の200万人でもに匹敵する規模にまで膨れ上がりました。こうした中、アメリカのトランプ大統領が初めて天安門事件に言及し中国を牽制しています。」と応える形で導入がなされ、以下に朱記したようなVTRが取り上げられていた。</p> <p>"ナレ「恐れない、みんなのために。多くの車が行き交う香港中心部の幹線道路に書かれたスローガンは昨日行われたデモの参加者が残したものでしょうか。2ヶ月前の200万人デモに迫る規模となった、今回のデモ。警察当局は公園での集会のみを許可していましたが、主催者発表で170万人にまで膨れ上がった参加者はデモ行進を強硬。政府庁舎を取り囲んでレーザーポインターを照射した他、深夜まで幹線道路を占拠しました。」</p> <p>抗議デモ参加者A「私達は意見を暴力的ではなく、とても平和的に表現しています。政府は私達の要求に前向きに答えるいいタイミングなんじゃないかしら。」</p> <p>抗議デモ参加者B「香港情勢の深刻さが分かって中国も動き出したんでしょう。」</p> <p>ナレ「中国政府が香港に隣接する街に武装警察を集結させて圧力をかけるなど、緊張が続く中、アメリカのトランプ大統領はこう牽制しました。」</p> <p>トランプ大統領「もし中国が武力介入すれば取引は難しくなる。天安門事件のようになるのなら取引は難しくな</p>		

る。」 "

ナレ「中国政府が武力で民主化運動を弾圧した天安門事件についてトランプ氏が香港でのデモに絡んで言及するのは初めてと見られます。同時に中国との貿易交渉への期待感も改めて表明、取引の重要性を強調しました。」

このトピックに当てられた時間は 140 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・トランプ氏がグリーンランドを「不動産取引」：結論→特に問題なし

トランプ大統領がグリーンランドを購入しようとしていることについて以下に朱記したように取り上げられていた。

"ナレ「一方、トランプ大統領は 18 日、別の国の領土を巡っても新たな取引の可能性を口にしました。」

トランプ大統領「グリーンランドについては戦略的に興味があるね。」

ナレ「トランプ大統領が興味を示してグリーンランドは大部分が北極圏に位置し、日本の 6 倍近い広さを持つ世界最大の島、アメリカ軍も駐留していますが、領有しているのはデンマークです。」

トランプ大統領「デンマーク側と話してみる。本質的には大きな不動産取引だ、やれることは色々ある。」

ナレ「石油や鉱物など未開発の資源も豊富にあるというグリーンランド。来月デンマークを訪問予定のトランプ氏は首脳会談で買収を持ちかけるのでしょうか、ちょうどこの日グリーンランドを視察したデンマークの首相は。」

フレデリクセン首相「ばかげた議論だ。グリーンランドは売り物ではない。」

ナレ「グリーンランドの住民も。」

グリーンランドの住民 A「トランプ氏は何でも買えると思っているんでしょうね、でも残念ながらそうはいかない。ここには人がいて国があって文化があるの。」

グリーンランドの住民 B「トランプ氏は私達を見下しているように感じます。彼は現実をわきまえていないんじゃないかな、愚かだわ。」 "

VTR を受けてスタジオでは小川キャスターが「本当に戦略的に頭にあるのかどうか、トランプ大統領、来月デンマークを訪問予定です。」とコメントしていた。

・昭和天皇の新史料公開：結論→特に問題なし

山本キャスターによって「昭和天皇の詳細な肉声を記録した史料が公開されました。昭和 23 年から 5 年半あまり、宮内府や宮内庁の長官を務めた田島道治氏と昭和天皇との詳細なやり取りを記した拝謁記が公開されました。この中で昭和天皇が終戦から 7 年後の日本の独立回復を祝う式典で戦争への公海と反省の気持ちを表明しようとしたにもかかわらず、当時の吉田茂総理の反対でその一節が削られていたことが明らかになりました。昭和天皇は式典でのお言葉を検討する過程で田島長官に、私は反省という字をどうしても、どうしても入れねばと思うと語るなど、反省という言葉に強い思いがあったことがわかります。」と伝えられた。このトピックに当てられた時間は 56 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・愛知トリエンナーレ：特に問題なし

愛知トリエンナーレについてナレーションで「慰安婦問題を象徴する少女の像などを展示したことに抗議や脅

迫が相次ぎ、企画展が中止となった愛知トリエンナーレ、この問題を受け、企画展とは別に出品していた海外の作家 8 人の作品が中止や内容変更されることになりました。実行委員会は二人の作品について展示を中止、六人は作品の内容を変更するとしていて、企画展の中止に対して何らかの意思表示を盛り込む作家もいるということです。」と伝えられた。このトピックに当てられた時間は 37 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・秋篠宮家がブータン訪問：結論→特に問題なし

秋篠宮ご夫妻と羽織袴姿の悠仁さまはブータンの首都ティンプーでワンチュク国王夫妻と懇談され、懇談は国王夫妻と秋篠宮ご夫妻に悠仁さまの 5 人のみで行われ、その後の昼食は予定時間を一時間も超えたとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 32 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・文科省元キャリア官僚に有罪判決：結論→特に問題なし

文科省の元キャリア官僚の福沢光祐被告が覚せい剤を所持した罪などに問われた裁判の判決で東京地裁は覚せい剤の所持量は比較的多く半分以上を職場にまで持ち込んでいたとして、懲役 2 年執行猶予 4 年を言い渡したとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 22 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

・番組全般

今日は星キャスターがお休みだったということもあり、トピックのあとにスタジオでコメントするシーンがいつもより薄かったように感じた。

・昭和天皇の新史料公開

田島道治といえば、その息子が松岡洋右の娘と結婚していることもあり、そのような人物と昭和天皇のやり取りに基づく新史料ということになれば、従来とは異なった見方も出てくるのではなかろうか、という気がした。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2019年8月20日
出演者：小川彩佳、山本恵里伽、村瀬健介、石井大裕 内田良（名古屋大学准教授、教育問題に詳しい） ※星キャスターは夏休み		
検証テーマ：IR 誘致レース、IMF 失効後の初のアメリカ実験、幸手市長が辞職、日中外相会談 コンビニと消費税、立憲民主党と国民民主党の統一会派		
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> ・ あおり運転とネットデマ ・ IR 誘致レース ・ 名古屋市内の公立中学校のファイアトーチ ・ 大気不安定で全国各地で激しい雨も ・ IMF 失効後初のアメリカのミサイル実験 ・ 幸手市長が辞職 ・ 日中外相会談 ・ コンビニと消費税 ・ 立憲民主党と国民民主党の統一会派 ・ 【異論反論】 #学校教育に潜む危険 ・ 天気予報 		
放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> ・ IR 誘致レース：結論→問題あり スタジオで小川キャスターが「続いては市長の変節を横浜市民はどう受け止めているのでしょうか。」とコメントした後に CM を挟んだが、CM に入る前の映像でテロップに「カジノで市長”変節”」と表示されていた。 CM を挟んで小川キャスターの「続いてはカジノを含む IR 統合型リゾート施設の誘致レースについてです。」というコメントを受けて、山本キャスターが「これまで態度を明確にしてこなかった横浜市が IR を誘致する方針を固めたことがわかりました。ただ、二転三転する市長の立場に地元からは反発の声が出ています。」と応える形で導入がなされ、以下に朱記したような VTR が取り上げられていた。 "ナレ「東京新宿にあるカジノスクール。ディーラーの卵たちは期待感を口にしました。」 カジノスクールの生徒 (28)「いや、いいと思いますよ、横浜。その観光地もまとまっているというか、なんか、色んな所にも行けるし。」 カジノスクールの生徒 (19)「実家からも近くなるし、就職とかでも手を上げやすくなったかなっていうのはあります。」" "ナレ「横浜市がカジノを含む IR、統合型リゾートを誘致する方針を固めたんです。」 山本恵里伽（報告）「ここは横浜山下公園です、左手に見えるのが大きな観覧車がありますが、港大未来ですね、そのすぐ反対側に見えるのが山下埠頭です、ここに IR を誘致する動きが本格化しています。」 		

ナレ「IRの候補地は山下埠頭、山下公園や中華街などの観光地も近い一等地です。」

"横浜市民 A「横浜市を活性化するには一つの起爆剤になるのかな、っていう。」

横浜市民 B「横浜でこう、お金を稼げるようになると住民税が下がるかなっていう期待はちょっと思ったんです。」

ナレ「明後日の会見で誘致の方針を表明すると見られる林市長、ただ課題もあります。去年国会で成立した IR 整備法、実は IR の数を全国で最大さん箇所までと定めています。既に誘致を表明している大阪、和歌山、長崎の 3 つの自治体に今回横浜市が加わることになり、誘致レースはさらに激しさを増します。横浜の地元も一枚岩ではありません。」

山本恵里伽（報告）「此处から先が山下埠頭です。その入口付近には麵お前、カジノ反対を訴える横断幕が掲げられています。」

"横浜市民 C「プラット遊びに来られたりとか、という感じの雰囲気すごい好きなんですけれどもカジノができるとなるとまたちょっとガラッと変わってしまいそうな気はするので。」

横浜市民 D「結構自分そういうところに行っちゃうと、ハマっちゃいそうなんでもなるべく近寄らないようにはしたいです。」

ナレ「IRの誘致を巡って複雑な感情を示し地元市民。」

"ナレ「市長の立場も二転三転してきました。三年前は。」

林文字横浜市長（2016年12月）「IRは都心臨海部の魅力を高めて、横浜の将来をより一層 s 確かなものとしていくために私は必要だと考えています。」

ナレ「当初は IR の必要性を積極的にアピールしていた林市長、しかしギャンブル依存症の問題が注目されるとトーンダウン。一昨年行われた横浜市長選では。」

林文字（一昨年6月）「白紙でございますので、今この立場では、例えばこうだということはお答えられないかな、尾。」

ナレ「IRについてはハッ、と立場を曖昧にしたまま3選を果たしたのです。一方で市は IR についての調査は続けていて。6月の住民説明会では IR の設置によって市への税収が最大で年間1400億円に登るとしています。」

"ナレ「こうした動きに対し、市民は。」

小林章子（横浜にカジノってどうなの？共同代表）「こういうふうを持って呼びかける。」

インタビュアー「なるほど、街頭でこれを見せてシールをお願いします、と。」

ナレ「横浜で生まれ育った主婦の小林さん、仲間とともにカジノがいるかいないか市民アンケートをしています。」

インタビュアー「結構皆さん足は止めてくださいますか？」

小林章子「そうですね、皆さん結構カジノってどういう琴、とかやめたんじゃないの、とか。」

ナレ「アンケートは市内各地で50回行い、8割以上の方がカジノ反対。小林さんは横浜にカジノはいらない、と訴えます。」

小林章子「もっと、住んでいる人が住みやすい、市長はちゃんと私達のことを考えてくれているっていうのも思える街がいいなって思いますね。」

"ナレ「候補地とされる山下ふ頭に倉庫などを持つ地元の港運事業者らも誘致に反対の立場です。」

藤木幸夫会長（横浜港運協会）「十分に納得する開発案を市が持ってこない限り、山下ふ頭から立ち退くことはない。」

ナレ「市民からは住民投票を求める声も上がっていますが、先月の会見で林市長はそうした考えはない、と話しています。」

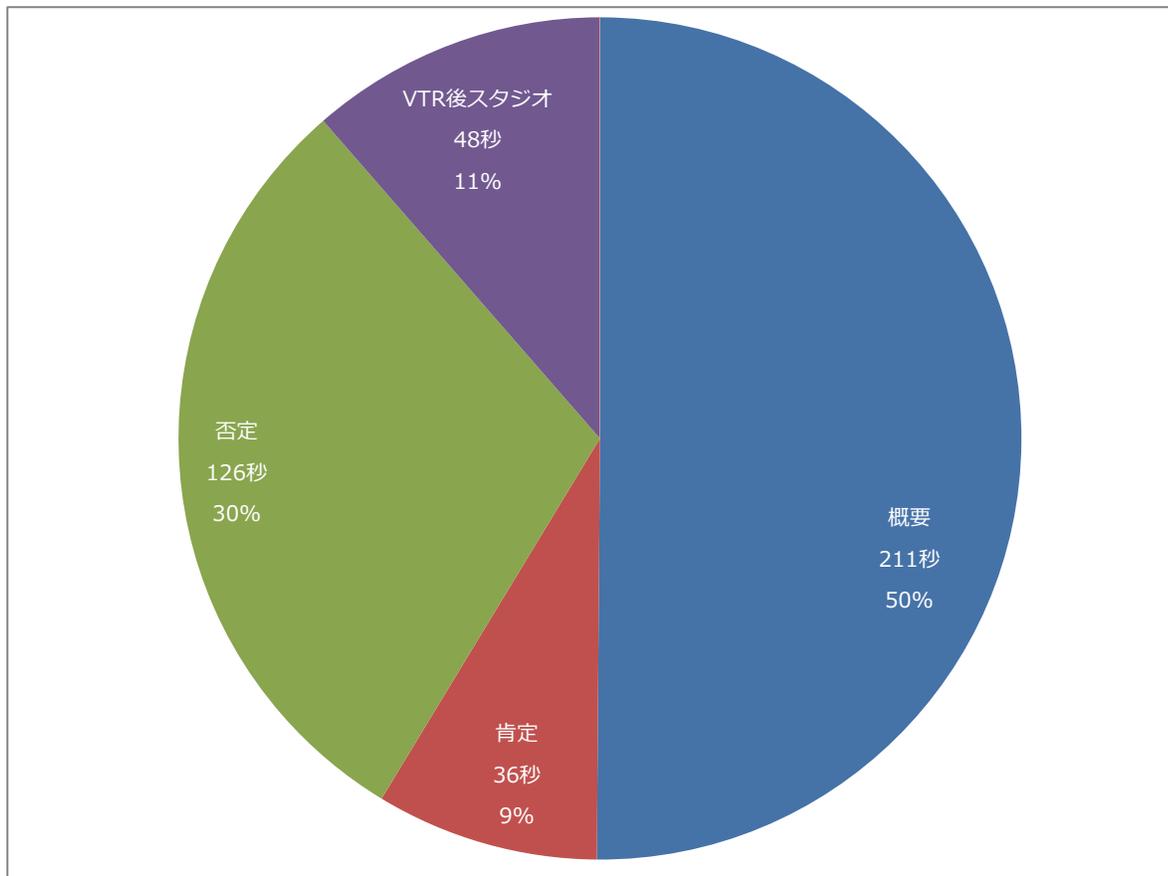
VTR を受けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返された。

"小川彩佳「山本さん取材してみてどんな印象でした。」

山本恵里伽「そうですね、やはり街で話を聞いてみると、賛成の意見も反対の意見も両方あったんですね、ただ皆さん口を揃えておっしゃるのは白紙と2年前言っていたのに、知らないうちに誘致を表明というのはちょっとその姿勢には疑問を呈する声はとても多かったです。で、今回お話を伺った小林さんもそうですけれども、自分の意見が、市民の意見がちゃんと市に伝わっているというのを実感できるまちづくり、体制市政を築いてほしいという声がとても多かったですよね。」

小川彩佳「そうですね、白紙として当選したわけですし、これ大きく街の形を変えるものですから何らかの形で、そこに住む皆さんの民意を問うのが筋なんじゃないかなと思いますけれどね。」"

このトピックに当てられた時間は 421 秒でそれぞれの場面の時間配分及び比率は以下の通りであった。



VTR 後のスタジオでは山本キャスターが

トピックの冒頭でも小川キャスターが「やはり街で話を聞いてみると、賛成の意見も反対の意見も両方あった

んですね」などと、さも賛否両論あったかのようにコメントしていたが、番組では明らかに否定的な意見にウェートを付けて取り上げられていた。また、林市長は「カジノ反対」と述べていたところから IR 誘致に手を上げたのではなく、元々 IR に肯定的だったところを一旦白紙に戻し、判断を留保していたものを今回改めて手を上げたという話なのだから、当初の判断に戻ったというだけで「変節」というのとは違う話である。

しかし、スタジオでの小川キャスターや CM 前のテロップは「変節」という言葉で林市長の意思決定を表現しており、甚だ公平性を欠いて林市長や IR に対して批判的な報じ方であり、放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」に照らして問題のある報じ方であったと言える。

林市長を変節と評するのであればせめて、当初は IR に反対であった、ということを示さねばならないだろう。

・ IMF 失効後初のアメリカのミサイル実験：結論→特に問題なし

山本キャスターによって「トランプ政権で INF 全廃条約から離脱したアメリカが中距離ミサイルの発射実験を行いました。アメリカ政府の発表によりますとミサイルの発射実験はカリフォルニア州の島で行われ 500 キロ以上飛行したということです。射程 500 キロから 5,500 キロの地上配備型ミサイルを廃棄することを定めた IMF 中距離核戦力全廃条約についてアメリカはトランプ政権になって、離脱を表明、条約は今月 2 日に失効していました。今回のミサイル実験は条約失効をうけて初めて行われたものです。アメリカ政府は地上配備型の中距離ミサイルをアジア各国に駐留するアメリカ軍の基地などに配備することなども検討しています。」とのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 55 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ 幸手市長が辞職：結論→特に問題なし

ナレーションによって「暴行の疑いで逮捕されその後釈放されていた埼玉県幸手市の市長が辞職を表明しました。飲食店の女性従業員の顔を殴ったとされる逮捕容疑については事実無根であり今後もあらそうとする一方、抗議の電話などが相次いだため、市役所の業務に支障をきたす状況を解消するべきと思い辞職するとしています。」とのことが伝えられた。また渡邊邦夫幸手市長が「幸手市長の職を辞することとなりました。」と発言している場面が取り上げられていた。このトピックに当てられた時間は 46 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ 日中外相会談：結論→特に問題なし

ナレーションで「日中韓の外相会談が明日、中国で開催されるのに先立ち河野大臣は北京郊外で中国の王毅外相と会談しました。この中で、河野大臣が香港情勢について大変憂慮しているとの立場を示した上で、早期に平和的に対話を通じて問題が沈静化することを希望すると伝えたということです、また、両外相が習近平国家主席による来年春の国賓待遇での訪日に向けた環境整備を図ることで一致をしました。」とのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 38 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・ コンビニと消費税：結論→特に問題なし

ナレーションで「10月の消費税増税に合わせてはじまる、キャッシュレス決済でのポイント還元についてセブン-イレブン・ジャパン、ファミリーマート、ローソンのコンビニ大手三社は支払い時に増税分の2%をその場で

NEWS23 週刊報告 詳細版

還元し、実質的な値引き販売を検討していることがわかりました。政府の方針では後日ポイントを還元する方法が原則ですが、三社ともその場で還元され、実質的に値引きされる方が消費者にわかりやすい、と説明しています。」とのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 35 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

- ・立憲民主党と国民民主党の統一会派：結論→特に問題なし

枝野幸男（立憲民主党代表）「今の安倍政権とは違う、もう一つの選択肢を。」

立憲民主党と国民民主党が衆参両院での統一会派に合意したこと、立憲側は衆院での合流を呼びかけていたが国民側は衆参両院での統一会派を提案していて立憲側が譲歩した形であるとのことが伝えられた。

VTR では立憲民主党の枝野幸男代表が「今の安倍政権とは違う、もう一つの選択肢を。」と発言するシーンが取り上げられていた。このトピックに当てられた時間は 26 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特に問題なし

検証者所感

- ・番組全体について

今回も星キャスターが休みということで、スタジオでのやり取りが薄かったように感じた。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2019年8月21日
<p>出演者：小川彩佳、山本恵里伽、村瀬健介、石井大裕 津川卓史（TBS 報道局外信部長）</p> <p>※星キャスターはお休み</p>		
<p>検証テーマ：日韓外相会談、トランプとデンマーク</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あおり運転の容疑者が反省を表明 ・日韓外相会談 ・トランプとデンマーク ・ドキュメンタリー映画「記憶」 ・跡継ぎ不足の解決策とは？ ・清掃車がタクシーに衝突 ・東北新幹線のドア開いたまま40秒走行し緊急停止 ・日本郵便の不祥事がアフラック商品でも ・スポーツ報道 ・【異論反論】#夏休みの宿題 ・天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日韓外相会談：結論→ <p>スタジオで小川キャスターの「続いては暗雲が立ち込めたままの日韓関係です。」というコメントを受けて、山本キャスターが「日本と韓国の外務大臣が今日、中国で会見しました。歩み寄ることはできたのでしょうか。」と返す形で導入がなされ、以下に朱記したやり取りが繰り返された。</p> <p>ナレ「都心にいながら温泉に入れる施設があります、人気なのは露天風呂や岩盤浴。」</p> <p>安藤淳史（天然温泉テルマー湯副支配人）「ここ一年くらいは非常に増えてきているのではないかなとは思いますが、はい。やはり欧米の方、アジア圏の方も多くいらっしゃいます、まあ中国の方、韓国の方っていうのがまあメイン。」</p> <p>ナレ「週に一度はこの施設を利用するという日本で働く韓国人は。」</p> <p>日本在住の韓国人「政治は政治の話と思うんですけどもなぜ国民と国民の関係までこうなるかはちょっと理解できないし、残念。早く仲直りしてほしい。」</p> <p>ナレ「今日行われた日本と韓国の外相会談。互いに目を合わせようとしませんでした。二人が直接向き合うのは日本政府が輸出管理上の優遇国から韓国の除外を決定して以降、初めてです。外相会談では日本側から日本企業に元徴用工への賠償を命じたい韓国最高裁の判決が国際法違反に当たるとして、早急に是正するよう改めて求めた模様です。」</p> <p>河野太郎外相「問題認識は共有していると思いますし、問題は解決しなければならないという思いは共有していると思います。」</p>		

ナレ「韓国側も改めて優遇国からの除外措置を見送るよう求めたものと見られます。」

カンギョンファ外相「何も申し上げることはない。」

ナレ「およそ 40 分に及んだ会談後カンギョンファ外相は足早に会場をあとにしました。会談は時刻の方針を主張し、相手側に対応を求めるといふこれまでと変わらない平行線のままだったようです。会談に先立ち韓国政府は日本から輸入する際に行っている食品 17 品目の放射性物質の検査を強化すると発表しました。事実上の対抗措置だと見られます。」

カンギョンファ外相「一方的で恣意的な報復措置を排除して、この地域の貿易にもたらされた不確実性を取り除かなければならない。」

ナレ「日韓関係悪化の影響は空の便にも。大韓航空は昨日、日本とインチョンや釜山などを結ぶ路線を来月以降大幅に見直すことを発表。見直しの理由について代官航空は受容の以降を見て判断したといいます、その他の韓国の航空会社も運休や減便を決めています。」

"韓国からの旅行者「旅行はしないでおこうというような雰囲気。」

日本に住む韓国女性「困りますね、向こうにも家族がいたりするので。時間はかかると思うけれどもちょっとずつでも日韓の関係が良くなればいいなとは思っていますね。」 "

"ナレ「年々日本を訪れる外国人旅行者が増える一方、韓国からの旅行者にブレーキが掛かっています。」

田端浩（観光庁長官）「訪日旅行のキャンセル、特にあの、団体旅行などを中心としてキャンセル、あるいは予約の鈍化というものが生じてきている、と。」

ナレ「観光庁は先月来日した韓国旅行者数が前の年と比べて 7.6%、46000 人あまり減ったと発表しました。」

"

"ナレ「外国人にも人気の観光地・大分県別府温泉、去年県内を訪れた外国人宿泊客は 144 万人と過去最多です、この内韓国人は六割を占め大分県の観光にとって重要な位置づけです。」

宇都宮貴（かまど地獄社長）「目に見えて減ってるなっていうのは実感している、大変厳しいなっていう状況です。」

ナレ「7 月に入ってから韓国人客が前年の三割ほど減少、特に団体客が減っているといます。」

宇都宮貴「少なくともこれ以上悪い方向に入ってほしくないなというところではありますね。」 "

ナレ「関係改善が見られない日本と韓国、今月 24 日には日韓が軍事機密を共有するための協定 GSOMIA を更新するかどうかを判断する期限を迎えます。この協定は北朝鮮の核・ミサイルをめぐる情報の共有が主な狙いです。韓国側は今日の会談の際にも検討中だとノベルにとどめ、協定を破棄する可能性を残しています。さらに 28 日には日本政府が輸出管理上の優遇国から韓国を除外する措置を実施する見通しで、日韓関係は予断を許さない状況が続きます。」

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

"小川彩佳「スタジオにはここからは外信部長の津川さんに入ってもらいます、よろしくおねがいします。」

津川卓史（TBS 報道局外信部長）「よろしくおねがいします」

小川彩佳「日韓両国に経済的にもマイナス影響というのが目立ってでてきてはじめていますけれども今日行われた日韓のこちらの外相会談でも平行線をたどったと、このまま先行きが見通しが見つからないということがずっと続き続けるとどうなるのでしょうか。」

津川卓史「そうですね、あのまあ今回、河野外相はやっぱり外交が大事だ、外交は大事だということ、それから問題は解決しなければいけないということについては共有できているんだ、ということをおまあ何回も強調されたんですね、やはりそういうことだと思えますね。で、ちょうど来月の初旬になるんですけどもロシアの極東で東方経済フォーラムと、まあ首脳会談があってそこに日韓の首脳が一応顔を見せるはずなんです。そして下旬には国連で今度ニューヨークで総会がありますので、こうしたバデで術、まあこの前の大阪では全然立ち話もできないような両首脳でしたけれども流石にですね、立ち話くらいはできるようになんとかできないかということで外交当局は動き出したということです。」

小川彩佳「うーんそうした背景もあって、先日の8月15日の光復節でもムン大統領は日本批判に関してはかなりトーンが抑えめ、控えめだったと、そうしたことにも表れてるのかなというふうにも思うんですけどもこれ以上エスカレートすることはないというふうに見えていいのでしょうか。」

津川卓史「いや、これ以上エスカレートさせてはいけないということで共有できているということだと思えますね、これ以上エスカレートした場合はですね、果たしてどこまで報復合戦が続いていくのかとか、あるいは日韓だけの問題ではなくて例えば北朝鮮問題が変な方に緊張してしまった場合どういう橋梁ができるのかとか、あるいは米中関係がこじれていって国際経済がおかしくなった時に日韓それぞれに対してですね、経済にどういった影響が出るのかとかですね、制御できないような不透明な情勢が続いているわけですね。だからやっぱり一旦ここで熱を抑えてですね、徐々にでもいいけれども徐々に解決にむけてですね、進めていける環境をまず作っていかねばいけない、それが今回の会談だったんだと思えます。」

"小川彩佳「まあ VTR の中では日本側の経済のマイナス面ということしか紹介できなかったんですけども韓国側も相当な痛手を被っているわけですね。」

津川卓史「と言われていますね、だからそこが読めないんですね、だから韓国が痛手を負ったあとにそれが他の国にも影響が出ないのかとか、またそれが回り回って日本にも影響が出ないのかとか、この辺については今までやったことがない話なのでわからない。わからないことはこれからできるだけやめていかなければならないということだと思えますね。なかなか難しいと思います、難しいんですけどもやはりそれに向けて少しずつでも動いていかなければいけない、というのが今回での会談だったのかなというふうに思います。」

小川彩佳「コントロールできないという状況を作っていないということですね。」

津川卓史「そういうことです。」

このトピックに当てられた時間は 524 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・トランプとデンマーク：結論→特に問題なし

スタジオで小川キャスターの「津川さんには残っていただきまして、もう一つ一緒に見ていきたいニュースがあるんですけどもこちら、アメリカのトランプ大統領とですねデンマークの首相との首脳会談は延期されるということになりました。デンマーク領のグリーンランドの売却を拒否したことが理由だということです。」というコメントを導入に、以下に朱記した VTR が取り上げられていた。

"ナレ「トランプ大統領が購入に意欲を示していたデンマーク領のグリーンランド。」

トランプ大統領「デンマーク側と話してみる。本質的には大きな不動産取引だ、やれることは色々ある。」

ナレ「アメリカ空軍が駐留する安全保障上でも重要な場所なのです。トランプ氏の考えにデンマークのフレデリ

クセン首相はグリーンランドは売り物ではないと反発、住民からも。」

グリーンランドの住民 A 「トランプ氏は何でも買えると思っているんでしょうね、でも残念ながらそうはいかない。ここには人がいて国があって文化があるの。」

グリーンランドの住民 B 「トランプ氏は私達を見下しているように感じます。彼は現実をわきまえていないんじゃないかな、愚かだわ。」 "

"ナレ「トランプ氏は 20 日、グリーンランドに立つトランプタワーの画像とともにこれはやらないと約束する、と投稿。そして、」

トランプ大統領 (Twitter) 「フレデリクセン首相はグリーンランドの売買を話し合うことに関心がない、」

ナレ「さらに、このような書き込みをし、来月ははじめに予定していた首脳会談の延期を発表しました。」

トランプ大統領 (Twitter) 「首相がとても率直だったので両国にとって多大な費用と労力を無駄にすることが避けられた。」

ナレ「米メディアはホワイトハウス当局者の話としてトランプ氏がデンマークの訪問事態を取りやめたと伝えていきます。」 "

"フレデリクセン首相「トランプ大統領が訪問を取りやめたと知って驚き残念です。」

ナレ「先ほど会見を行ったデンマークのフレデリクセン首相はこのように述べた上でグリーンランドの売却を改めて否定しました。また、訪問の取りやめによりアメリカとの関係が悪化するとは考えていない、と述べました。」

VTR を受けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返されられた。

"小川彩佳「相当失礼なことをトランプ大統領はしているわけですが、ねえ。」

津川卓史「失礼ですね、ただ、トランプ大統領最近ですね、外遊する時に一つの国に行けば、必ずそこにメディア受けするようですね何かを作るみたいなのがあるんですね、前回大阪に来られた時、最初は韓国に行くのを嫌がってられるという話があったんですけども結局、板門店で北朝鮮の首脳と会えるということになったら、慌てて行って、メディアにサービスするみたいなのがありましたね、今回そういう感じを受けるわけですが、ただやっぱりデンマークからするとこれやられてられないわけで、大変失礼な発言であるのはもう間違いないですね。」

小川彩佳「そうですね、グリーンランドの買収に関してはこれ本気だというのであればどうなのですか。」

津川卓史「あの、これもしお金で解決できるのであれば、アメリカのみならずロシアも中国もみんな買いたいのだと思います、それくらい今注目されている戦略的に非常に重要なところなので、だからそれを買いたいと思うんですけど、やはりですね、世界のリーダーがですね、そういうことをまあ不動産屋みたいにするのはちょっと今までありえなかった、っていうまあ大変失礼な発言だと思います。」

小川彩佳「いくら不動産王といってもというところですよ。津川さんありがとうございました。」 "

このトピックに当てられた時間は 217 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特に問題なし

検証者所感

・番組全体について

今回はスタジオに津川外信部長が出演していたこともあり、トピックの後のスタジオでのやり取りは見ごたえのある作りとなっていた。

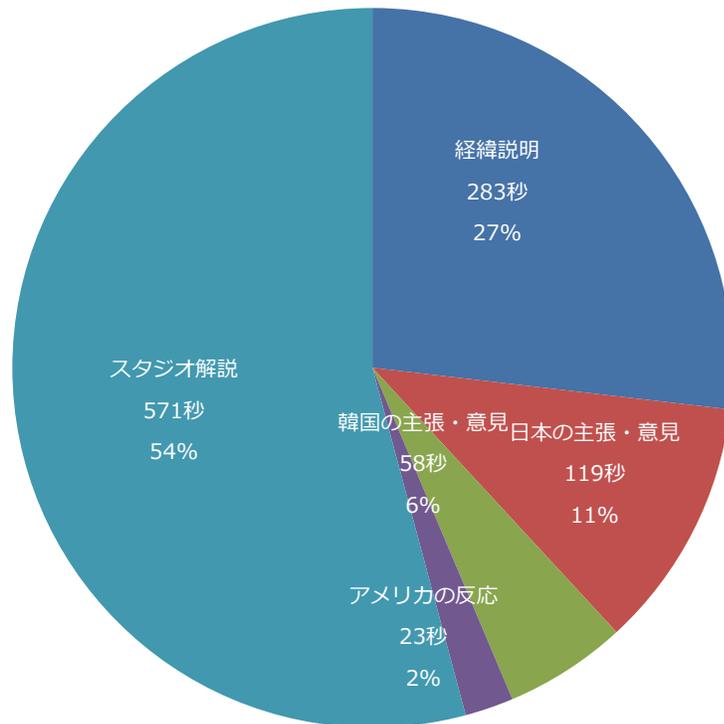
・トランプとデンマーク

スタジオではグリーンランドを金で買おうと持ち掛けたトランプ大統領を「失礼」とする評価一色であったが、アメリカという国は歴史的にも他国から領土を購入するということは経験があること、買収というのは平和的な手法であることを考えると、「失礼」一色というのはいささか偏った見方なのではないだろうか。

また、日本に置き換えて考えてみると、例えば北方領土など、戦争によらず取り戻すのであれば買収というのは非常に有力な選択肢になりうるが、それを否定するとなると北方領土を取り戻す選択肢も大幅に狭まることとなるだろう。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送：2019年8月22日
<p>出演者：【キャスター】小川彩佳、山本恵里伽、石井大裕</p> <p>【お休み】星浩（理由について言及なし）</p> <p>【ゲスト】平井久志（共同通信社 客員論説委員）</p>		
<p>検証テーマ：韓国 GSOMIA を破棄、ニュージーランド議会の様子</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国 GSOMIA を破棄 ・横浜市カジノ騒動 ・埼玉県知事選に向けた活動 ・newstories <ul style="list-style-type: none"> ・水泳池江選手動向 ・ニュージーランド議会の様子 ・絶対にカップインするボール開発 ・タイタニック号が14年ぶりに撮影 ・あおり運転で僧侶が逮捕 ・スポーツ報道 ・#異論反論 objection 「子連れ出勤」 ・天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国 GSOMIA を破棄→結論：放送法第四条の見地から問題あり。 <p>今回は韓国が GSOMIA を破棄した問題について、日韓それぞれの立場とアメリカの反応を合わせる形で報じられた。今トピックに充てられた報道時間は1054秒で、経緯説明・日本の立場意見・韓国の立場意見・アメリカの反応・スタジオ解説に焦点があてられる内容であった。それぞれの時間配分は以下の通り。</p>		



報道の内容は以下の通り。

小川「歴史問題、経済問題ときた日本と韓国の対立が、ついに安全保障の分野にまで発展してしまうという事態になってしまいました。韓国は今日、日本との間で軍事情報を共有する協定、GSOMIAを破棄すると発表しました。日本側はさっそく抗議しています。」

河野外相「今般、韓国政府が本協定の終了を決定したことは現下の地域の安全保障環境を完全に見誤った対応と言わざるを得ない。全く次元の異なるものを混同してこういう決定をしていること断固として抗議をしたい。」

ナレーター「今夜、強い言葉で韓国側を批判した河野外務大臣。その対象は韓国が今日下した安全保障上の決定です。」

金有根国家安保室第一次長「韓国政府は韓日軍事情報包括保護協定 GSOMIA の終了を決定し、日本政府にこれを通告する予定。」

ナレーター「韓国政府は明後日に更新期限を迎える、日韓が軍事機密を共有するための協定、GSOMIAを延長せず、破棄すると発表しました。その理由については。」

金「(韓国政府は日本政府が)『ホワイト国』から我が国を除外することで、両国間の安保協力環境に重大な変化を招いたものと評価した。」

ナレーター「さらに、安保上デリケートな軍事情報交流を目的とする協定を持続させることが国益に合致しないと判断したとしています。その発表直後、安倍総理は。記者団の問いかけに無言で立ち去りました。」

河野外相「韓国政府による協定の終了の決定と、先般の我が国による輸出管理の運用見直しを関連付けておりま

すが、この2つは全く次元の異なる問題であって、韓国側の主張は全く受け入れられません。」

ナレーター「今夜帰国した韓国のカン・ギョンファ外相は。」

カン外相「韓日間の信頼問題により触発された状況の中で我々が出した決定。」

ナレーター「日韓のGSOMIAが締結されたのは2016年。期限は1年で、最終日の90日前に破棄の通告をしない限り自動更新されます。これまで毎年自動更新されてきましたが。徴用工訴訟や輸出管理の強化を巡って、対立が深まる中。韓国国内では破棄を求める声が高まっていました。昨日、河野外相と会談した韓国のカン・ギョンファ外相は更新の見通しについて、『今は話すことはありません。』これに対し、GSOMIAの重要性を繰り返し主張した日本側。」

河野「日米韓非常に重要な枠組みだと思いますので、日本としてはこれはしっかり維持していくべきものだと思います。」

岩屋防衛相「双方にとってGSOMIAという枠組みは有益と考えていますし、ひいては日米韓の連携にも資していると考えている。」

ナレーター「アメリカ側も。」

トランプ大統領「韓国と日本はいつも争ってばかりだ。仲良くしなければいけない。我々の立場が悪くなるから。」

ナレーター「GSOMIAの重要性を強調。エスパー国防長官は9日、ソウルを訪問し、韓国側に継続を促したと見られています。」

ナレーター「韓国側の一方的な破棄で、東アジアの安全保障に悪影響を及ぼす可能性も出てきました。そもそもGSOMIAとは軍事技術やデータなどの情報を共有し、第三国へ漏らさないという協定です。まずアメリカと韓国が締結し、日本は2007年アメリカとこの協定を結びます。そして、2016年に日韓が締結し、日米韓のネットワークができたのです。2016年は北朝鮮が弾道ミサイルを相次いで発射。GSOMIAによって、日韓ではこれまで29件もの北朝鮮のミサイル情報が交換されてきました。」

平井久志氏（共同通信社客員論説委員）「北朝鮮がミサイルを撃った場合に、ミサイルを発射した情報は北朝鮮に近い韓国のほうが精密な情報を持っている。逆にミサイルが着弾するときは、日本海に落ちることが多いが、それに近い日本側の方が具体的な情報を持っている。」

ナレーター「こうした情報を共有することで、ミサイルの情報や軌道について、より正確な情報が得られてきたのです。今回のGSOMIAの破棄によってどのような影響が出るのでしょうか。」

平井「アメリカは韓国の情報を日本に伝えられないし、日本の情報を韓国に伝えることができなくなった。日米韓の軍事的な動きにとって非常にマイナス。」

ナレーター「日本の安全保障にも大きな影響を及ぼすGSOMIAの破棄。街の反応は。」

市民①「(これまでの日本政府の対応や動きは?) 良いと思いますよ。(対立が安全保障面にいってしまったことは?) 韓国の方が感情的になっている気がする。」

市民②「日本の方が強気である印象があるので、北朝鮮もミサイル開発を始めているし、歩調を合わせてほしい。」

市民③「若い子同士は仲良くやれるのに、大人たちはなぜそうなれないのか疑問。」

ナレーター「一方、ソウル市民の反応は。」

ソウル市民①「強い態度を見せられることはGSOMIAの破棄だと思うし、政府の判断は正しいと思う。」

ソウル市民②「信頼が持てない国と安全保障に関するGSOMIAを延長するのはあり得ない。」

ソウル市民③「誤った判断だと思う。情報の交流はあるべきだ。」

ナレーター「安全保障の分野にまで影響を及ぼすことになった日韓の対立。両国の亀裂は深まるばかりです。」

小川「スタジオには朝鮮半島情勢に詳しい平井久志さんにお越しいただきました。大方の予想ではさすがにGSOMIAの破棄はないだろうと見られていた中で、驚きですね。」

平井「驚きました。これが日韓関係を悪化させることは必至なだけにとっても残念です。」

小川「今回の破棄を日本はどう受け止めたのか。そして韓国の思惑はどこにあるのか。各地に中継を結んでいます。まず日本側ですけれども、国会記者会館にいる後藤さんお願いします。」

後藤俊広記者「はい。政府内にはムンジェイン大統領のこれまでの言動から韓国が協定を破棄するというのもあり得ると見ていました。しかし、ある政府幹部はGSOMIAは防衛当局間の話。輸出管理とは次元が違うとして韓国側の対応を厳しく批判しています。」

小川「河野大臣の会見でも次元の違う話だとありましたけれども、北朝鮮をはじめ日本の安全保障に具体的にどのような影響が出てくるのか非常に心配ですね。」

後藤「そうですね。防衛省のある幹部は北朝鮮の弾道ミサイル防衛に関しては日韓のGSOMIAが無くてもアメリカの情報があれば対処できるとして、日米同盟で乗り切る姿勢を示しています。ただ、日本政府はアメリカ側の対応も気にしています。今月9日、アメリカ側はエスパー国防長官を日韓に派遣し、GSOMIAの継続を呼びかけるなど日韓のこれ以上の関係悪化は好ましくないという姿勢を示してきました。今回の事態をアメリカがどのように見ているのか。今週末にはフランスでG7サミットが開かれ、日米首脳会談も開かれますが、日韓をめぐる問題も大きな焦点となりそうです。」

小川「後藤記者の報告でした。そして、一方的に破棄する形となった韓国ですけれども、一体どのような思惑があったのかソウル支局から今林記者です。」

今林隆史記者「今回の決定の背景には日本政府に対する強い反発があると予想されます。韓国側は安全保障上の懸念を理由に輸出管理を強化した日本は韓国を安保友好国とはみなしておらず、そのような国と安保協力をするのは適切ではないとの姿勢です。さらに韓国側は日本が対話に応じないとして、我々の取材に対し、昨日北京で開かれたにカン外相会談の出方を見て決めるとしていましたが、日本側が妥協する姿勢を見せなかったことから今回の決定に踏み切ったと見られます。」

小川「今回の決定、日米韓の連携にも大きく関わってくる話ですよ。」

今林「今後はアメリカ経由で情報をやり取りするGSOMIA以前の状態となり、素早い情報共有が難しくなります。韓国国防省の関係者は取材に対し、延長できなかったのは残念だ。面倒なことが増えるだろうと話しています。さらに日米韓安保協力の象徴がほころびを見せることになりました。政治・経済に続き、安保分野でも協力が損なわれることで、日韓関係のさらなる冷え込みは避けられそうにありません。」

小川「日韓の最新情報でしたけれども、改めまして平井さん。相当に韓国の国益にも影響してくる話ですから、GSOMIAの破棄はないだろうとされていた中で、このように舵を切ったムン大統領の頭の中はどのようなになっているのでしょうか。」

平井「そうですね。ムンさんは光復節の演説で日本政府に対話を呼びかけたのに、それに応じてこないことにたいする韓国政府のいら立ち。それに対して原理主義というか原則を押し通した方がいいんだと。韓国国内の世論調査をすると、破棄するのが良いという方が多いなど来年の四月に国会議員選挙があることを踏まえて、日本に

対して強く出て、原則で押し通した方が良いという判断をしたんでしょうけれども。韓国の国防省なんかはむしろ協定があった方が良いという意見だったんですね。」

小川「先週の8月15日の光復節で日本への批判をかなり抑えめに表現していたと。さらに政治が感情を煽るのはよくないとそうしたメッセージを投げた、ボールを一度投げたにも関わらずに日本側から何も反応がなかったと。」

平井「それに対して、しかし、こういうアクションを起こしたことでおそらく日韓関係は悪化に向かう可能性が強いわけで、そういう意味では非常に残念だと思います。歴史問題から始まった対立が経済にまで波及して、安保まで来ていると。そして、各地で文化的・社会的な交流がストップすると。観光の産業にも影響しますよね。そういう意味で深刻だと思います。」

小川「影響が広がっていくわけですが、改めてGSOMIAというものは日韓間だけのものというよりは、日米韓三か国の枠組みなわけですよね。米韓と日米で締結されていたものが三年前に日韓の間で締結された。これによって軍事機密が守られた状態で共有されるという仕組みができていたわけですが、ここが破棄されるということになりますから。アメリカも困ってしまうと。」

平井「これは平時の場合は良いんですけども、有事の場合ですよね。朝鮮半島が緊張した際にアメリカは日本からの情報を日本韓国に渡せませんし、韓国からの情報を日本に渡せない。そこに情報の加工をしなくてはならないわけですよね。そういうことは非常に煩雑になるし、日米韓の連携が取れなくなるわけで、アメリカは非常に頭が痛いことになると思いますね。逆にいえば、非常に韓国に対していら立ち、米韓同盟をなんと考えているんだという意見が出てくるのではないのでしょうか。」

小川「アメリカの怒りを買うことになるのではと感じますが、そのアメリカはどう見ているのか、ワシントン支局の土居さん、お願いします。」

土居一雄記者「はい。ワシントンです。アメリカの国防総省はさきほどJNNの取材に対し、日本と韓国がお互いに立場の違いを解決することを呼びかける。機密情報の共有は共通の防衛政策や防衛戦略を開発するために重要だとコメントしました。国防総省が私たちの質問に対し、これだけ早い段階で対応するのは極めて異例なことで、アメリカにとっても深刻な問題であると考えていることの現れです。」

小川「深刻な問題だと受け止めているということですが、アメリカは今後どのような対応を取ると考えられていますか。」

土居「はい。トランプ大統領は日韓関係の悪化が我々を難しい立場に置いている。日韓の双方が必要とするならば仲介役を果たすと発言しています。これまでは直接の対応は行わず、対話による関係改善を促してきたアメリカですが、アメリカにも関係する安全保障の分野にも広がってきたことで、トランプ大統領自らが直接仲介に乗り出す可能性も出てきています。」

小川「トランプ大統領が仲介に乗り出すということになっていくのでしょうか。」

平井「その可能性はあるとおもいますね。日韓関係は極度に悪化していますし、米韓関係にも影響を及ぼしていると。日韓は相手の側に問題があるんだという非難の応酬なんですね。ボールは相手にあるんだと、自分の正当性を主張するだけの交渉が続いているので、日韓関係の悪化というものは際限なく広がっていて、経済にも深刻な影響を与えるでしょうし。どこかで歯止めをかけるといいでしょうか、対話というものを始めなければいけないのではないのでしょうか。いろんな糸がこんがらがっていますから、ですからそれを包括的に解決できるような

対話チャンネルを、当初は非公式な形であっても、始めて、どこかでほぐれた糸をほどく努力をいつまでも相手にボールがあるんだというレベルは過ぎているんじゃないかと。どこかで対話に舵を切る必要があるんじゃないかと思えますけれどもね。」

小川「そしてこの状況中で日米韓どの国も得をしない、得をする国といたら北朝鮮ですよ。」

平井「北朝鮮、ひいては中国・ロシアがメリットを得て、日米韓の協調体制が揺らいでいくという危険性があるわけですから、それをやはり是正していくというか、東アジアの安定と平和のために日韓はもう少し対話の努力をするということが双方に求められていると思います。」

小川「ますます混沌としてまいりました。平井さんありがとうございました。」

時間配分を見ると、スタジオ解説に著しく時間が偏っている。これは、公平性という観点で偏っているといえる。しかし、一口にスタジオ解説といっても、日米韓それぞれの立場に立ったものであるため、一概に偏っているということとはできない。その点では放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

しかし、今回の解説役であった平井氏の解説に問題が見られた。上記の内容を見ると、平井氏の解説は「日韓が対話をすべきだ」という旨の内容を繰り返しているに過ぎない。この論点では議論は全く深まりを見せず、教条的な「あるべき論」しか示されていない。

その点から平井氏の発言は放送法第四条第一項四号「意見が対立している問題についてはできるだけ多くの角度から問題を明らかにすること」に抵触していると考えられる。

・ニュージーランド議会の様子→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回はニュージーランド議会で議長が赤ちゃんを預かりながら議事を進行する様子が報道された。今トピックに充てられた報道時間は29秒で、経緯説明のみの内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨
特になし。

検証者所感
特になし。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2019年8月23日
<p>出演者：小川彩佳、山本恵里伽、村瀬健介、石井大裕 遊佐勝美（TBS 報道局政治部長）</p> <p>※星キャスターはお休み</p>		
<p>検証テーマ：日韓関係、軍拡競争、横浜市の IR 誘致、G7 サミット、 日米貿易交渉、中国の報復関税、韓国からの短期滞在者が前年比で 35%減</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日韓関係 ・ 軍拡競争 ・ 常磐道あおり運転でデマ拡散 ・ 横浜市の IR 誘致 ・ G7 サミット ・ カメジロー不屈の生涯明日から公開 ・ スポーツ報道 ・ 日米貿易交渉 ・ 中国の報復関税 ・ 韓国からの短期滞在者が前年比で 35%減 ・ 天気予報 		
<p>放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日韓関係：結論→特に問題なし <p>スタジオでの小川キャスターの「日本と韓国で軍事情報を共有するための協定 GSOMIA をなぜ破棄したのか、韓国側が今日、その理由を説明しました。この GSOMIA 元々は日本側が働きかけて締結されたものだというこ となんですけれども、破棄されたことで日本にどんな影響があるのか、退任したばかりの自衛隊トップ前統合幕 僚長に聞きました。」というコメントを導入に以下に朱記した VTR が取り上げられていた。</p> <p>ナレ「韓国政府は今日、日本の長嶺大使を呼んで GSOMIA の破棄を正式に通告しました。日韓の間で軍事機密 を共有する協定がなくなることについて日本側は。」</p> <p>岩屋毅防衛相「失望を禁じ得ず、極めて遺憾に思っています。」 "</p> <p>"ナレ「そしてアメリカも」</p> <p>ポンペオ国務長官「韓国の決定に失望している。アメリカは日韓両国が対話を続けるよう要請する。」 "</p> <p>"ナレ「韓国国内からも異論が上がっています。」</p> <p>ソウル市民 A「私達の国は国防がまだ弱いので必要だと思う。」</p> <p>ソウル市民 B「日本との関係がとても悪いので、お互いに譲歩していい方向に進めてほしい。」 "</p> <p>"ナレ「保守系メディアにはアメリカとの関係を懸念する論調も目立ちます。」</p> <p>朝鮮日報「アメリカ手動で維持されてきた韓米日安保体制が揺らぐ、アメリカは防衛費分担金の引き上げやホル ムズ海峡への派兵などで貢献白と圧力を加えて来る可能性もある。」 "</p>		

"ナレ「では、なぜ、韓国政府は GSOMIA は気に踏み切ったのでしょうか。」

大統領府関係者「日本側はムン・ジェイン大統領の 8.15 記念演説に何も反応を示さなかった。」

ナレ「8月15日の演説とは、日本の植民地支配からの開放を祝う式典での演説、例年韓国の大統領からはこの日、歴史問題で日本に対する厳しい言及がありますが、今回、ムン大統領は日韓関係が陰悪化した中でも批判のトーンを抑え、こう呼びかけていました。」

ムン大統領「今でも日本が対話と協力の道を歩むのであれば、わたしたちは喜んで手を握るでしょう。公正に貿易をして協力する、東アジアを共に作っていくでしょう。」

ナレ「ムン大統領が最大限自重した演説で対話を呼びかけたにもかかわらず日本側に黙殺されたため、GSOMIA を破棄した、というのが韓国側の主張です。」

大統領府の会見「大統領の演説内容については事前に日本側に知らせることまでしましたが、日本側は何も反応せず、一昨日の外相会談でも従来の立場を繰り返すだけでした。」 "

"ナレ「GSOMIA の破棄は今後日本にどんな影響があるのでしょうか。日韓が協定を締結した 2016 年当時に自衛隊のトップを務めていた河野氏は。」

河野克俊（前統合幕僚長）「この GSOMIA については、日本側から必要性を強く訴えて、韓国側に締結を求めています。この GSOMIA で何を交換したのかということについては具体的には申し上げるのは控えますけれども、いわゆる韓国ならではの情報が取れた部分があったと思いますから、それが機密度が高い部分については GSOMIA がなくなるということは、流れてこないということになる。」 "

"ナレ「韓国ならではの情報とはどのようなものなのでしょうか。」

河野克俊「北朝鮮が第一ですね、ミサイル情報等中心に情報交換をした、韓国のポジションからいってそういった打ち上げ直後の情報っていうのはおそらく入りやすい立場にあるわけですね、地球は丸いわけですからある程度ミサイルが打ち上がらないと距離の離れたレーダーはつかめないわけですよ。」

ナレ「特に北朝鮮が最近立て続けに発射している新型の低い高度を飛ぶミサイルの場合、日本のレーダー網に入るまでに時間がかかりより、韓国の情報が重要になります。また、北朝鮮内部の情報についても水面下の人的ネットワークを通じた韓国独自の情報があるといいます。」 "

河野克俊「人が取る情報というのがある、これは向こうは同じ民族ですから、それなりに精度の高いのがあったのだらうと思います。いろんな協力者からですね、情報を取る、と。」

"ナレ「今日、岩屋防衛大臣も、韓国を批判した後こう続けました。」

岩屋毅防衛相「防衛省としては北朝鮮問題等の連携すべき課題については今回の決定後においても日韓、日米韓の間で適切な連携が行われるように韓国側の賢明な対応を強く求めて参りたい、と。」 "

VTR を受けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

"小川彩佳「ここからは政治部の遊佐部長にお伺いします。よろしくおねがいします。」

遊佐勝美（TBS 報道局政治部長）「よろしくおねがいします。」

小川彩佳「韓国政府はムン大統領が 8月15日に発したメッセージを日本側が何も反応を示さなかったと、それが GSOMIA 破棄の理由だと説明していますけれども、日本政府はこのムン大統領の演説をどのように受け止めたのでしょうか。」

遊佐勝美「そうですね、あの、8月15日終戦の日ですから韓国のムン大統領としても思い切ってますね、日本の

批判のトーンを下げて演説したんだと思うんですけども、日本政府としてはですね、じゃあ一体韓国側は具体的に何をしてくれるのか、どういう対応をするのかというところに焦点が絞られていましてやはりボールは韓国側にあるという認識で、大分認識が大きく食い違っているところなんです。」

小川彩佳「メッセージのトーンを抑えたからといって反応を示すというほどのものではないということですね。」

”

”遊佐勝美「そうですね、あのやはり大事なのは、じゃあ何をするのかという具体的な行動をするのか、というところが一番焦点が絞られたというところですよ。」

小川彩佳「ただまあ、GSOMIA 破棄というのは想定外だったわけですよ。」

遊佐勝美「そうですね、あの防衛省の幹部のほうも非常に驚いていたというのはあるんですけども政権幹部に取材してみるとおしなべてですねあ、あまり日本には影響がない、と。経済的な影響があるのはやはり韓国であって当面は静観していればいいという認識なんです。」

小川彩佳「韓国のほうが音を上げるまで日本政府は生還するということですね。」

遊佐勝美「そうですね、あの日本としてはそれほどまあ静観したままですと困らないので当面は静観したままだという立場なんです。」

小川彩佳「なるほど、韓国のほうが厳しくなるということですね。」

遊佐勝美「そうですね、状況としては日本よりかは日本はそれほど困らず、韓国の方がやっぱり経済的な打撃が大きいという認識なんです。」

小川彩佳「GSOMIA 破棄という発表がある前はその年内には9月の国連総会ですとか、日韓両首脳が同席することが想定される国際会議が複数予定されていましたそうした中でまあ形がどうであれ両首脳が会談する場所を模索するだろうと伝えられていましたし、番組でもお伝えしたんですけども、今回の履きを受けてそのあたりはどうなるんですか。」”

”遊佐勝美「そうですね、現状ではですね、日本政府としてももう無理して首脳会談を行うことはないという認識なんです、ですので当面はやはり静観という二文字がキーワードなんです、ただし、北朝鮮がこのままですと挑発行動をエスカレートしちゃうような場合ですとか、やはり日本政府としても拉致問題の解決というのは非常に重要で、拉致問題の解決にはやはり韓国の協力は必要ですよ。なので、このまま静観というのを貫くということが本当に日本の利益になるのかどうかというのは不明な部分っていうのは多いですよ。」

小川彩佳「北朝鮮の有事も起こらない、というふうにも言い切れないということがありますので、この問題、本当に日韓関係の根の深さを改めて認識させますね。」

遊佐勝美「そうですね。あの自民党もですね石破元幹事長がですね興味深いブログを出していて紹介しますと、我が国が敗戦後戦争責任と正面から向き合っていないことが多くの問題の根底にあり、それが今日様々な形で表面化しているように思われます、というふうにも書いています。とても考えさせられました。」

小川彩佳「はい、遊佐部長に聞きました、ありがとうございました。」”

このトピックに当てられた時間は 530 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・軍拡競争：

山本キャスターの「続いても日本の安全保障に関わるニュースです。」というコメントに小川キャスターが「アメリカが INF 中距離核戦力全廃条約で禁じられていたミサイルの発射実験に踏み切ったことを受けて国連安保理の緊急会合が開かれました。高まる新たな軍拡競争への懸念、日本が巻き込まれる可能性はあるのでしょうか。」と応える形で導入がなされ以下に朱記した VTR が取り上げられていた。

報告「アメリカによる中距離巡航ミサイル発射実験をめぐる安保理会合がまもなく始まります。会合を呼びかけたロシアと中国の大使が今、打ち合わせをしています。」

ボリャンスキー（国連次席大使、ロシア）「アメリカの野心のせいで我々が制御不能の軍拡競争まであと一步のところにいるのが分かっているのか。」

ナレ「アメリカが軍拡競争を助長しようとしていると批判したロシア側、念頭にあったのは今月 18 日、アメリカが踏み切った地上発射型の中距離巡航ミサイルの発射実験です。冷戦の末期にアメリカと旧ソ連が調印した IMF 中距離核戦力全廃条約、中距離の地上発射型ミサイルを互いに全廃することを決めたもので冷戦の終わりの始まり。とも称されました。しかし。」

"ナレ「トランプ大統領「ロシアは守ってこなかった、我々は条約を終わらせ離脱する。」

ナレ「アメリカは突如、IMF 全廃条約からの離脱を表明、今月 2 日に条約が執行するとわずか二週間後発射実験に踏み切ったのです。」 "

"ナレ「安保理の緊急会合では」

コーエン（国連大使代行、アメリカ）「ロシアは数年前から IMF 全廃条約に違反したミサイルを開発、生産、実験し、配備してきた。」

ナレ「最初に条約違反したのはロシアの側とするアメリカ。」 "

"ナレ「一方、ロシア側は。」

ボリャンスキー「今日も米国は INF 全廃条約を崩壊させたのはロシアだと吹聴している。だが、米国が最近行った実験はむしろ、INF 全廃条約を講話したのは米国だということを示している。」 "

"ナレ「アメリカが条約失効の直後に実験に踏み切ったのは密かにミサイル開発を続けてきた証拠だと批判したのです、さらに今日、プーチン大統領は。」

プーチン大統領「脅威のレベルを分析し、対照的な対応を準備するよう支持する。」

ナレ「ロシア側も同様のミサイル開発をすすめる考えを示したのです。」 "

ナレ「高まる軍拡競争への懸念、日本へはどんな影響を及ぼすのでしょうか。INF 全廃条約で対象となっていたミサイルの射程は 500 キロから 5500 キロ、つまりロシアの極東から東京を狙う中距離ミサイルも保有できないことになっていたのです。」

"ナレ「専門家は条約失効の影響をこう指摘します。」

小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター特任教授）「ロシア側が言っているのは西側諸国つまりアメリカや NATO 諸国が INF 相当のミサイルを配備しないのだったら、我々もしないよということを行っているんですよ、そうするとヨーロッパ側も多分受け入れられる話なので、じゃあ我々も置かないのでロシアさんも自制してくれるんですよ、というはなしになりかねないんですよ。そうするとじゃあロシアの中距離ミサイルをどこに持ってくるかと言うとおそらくアジア側に持ってこられるんだろう、と。」 "

ナレ「ただ、プーチン大統領はアメリカが配備に踏み切らない限り、ロシア側も配備しないと自制を求めてもい

ます。懸念されるのはロシアの動きだけではありません。」

コーエン「中国早く 2000 発のミサイルを保有している。INF 条約当事国であれば禁じられているものだ。

ナレ「条約に縛られない中国は中距離ミサイルを相次ぎ開発四年前の軍事パレードで披露された東風 26 はグアムを射程に収めるとされグアムキラーと呼ばれているのです。こうした中国の動きを念頭に置いてなのか、アメリカの国防長官は地上発射型の中距離ミサイルをアジアに配備することを検討していると今月明かしました。」

"ナレ「アメリカの安全保障政策に詳しい専門家は。」

小谷哲男（明海大学准教授）「日本にも何らかの形でミサイルを持ち込むということが可能性として考えられるとおもいます。アメリカの中には硫黄島に関しては平時からミサイルをおいて置けるのではないかと考えている人たちがいます。」

"ナレ「日本を巻き込み大国による軍拡競争が始まるのか、ただ、小谷氏はこうも指摘します。」

小谷哲男「一時的な軍備競争はあるかもしれませんが、その先に軍備管理のための交渉をすると、そういう考えにアメリカとロシアと中国がたどり着く可能性は否定できない、最終的な落とし所は新しい軍備管理を目指すところだと思います。」

VTR を受けてスタジオで小川キャスターが「折しも今月は 6 日と 9 日に核なき世界を臨む方たちの声を聞き、お伝えしたばかりです、時計の針を逆戻りさせるようなことがいま現実には起きているということになります。」とコメントしていた。

このトピックに当てられた時間は 381 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・横浜市の IR 誘致：結論→特に問題なし

スタジオでの山本キャスターの「横浜市のカジノ誘致に横浜港に関わる企業や団体が会員となっている協会のトップが会見を行い改めて反対の姿勢を示しました。」というコメントを受けて以下に朱記した VTR が取り上げられていた。

藤木幸夫（横浜港運協会会長）「今やるべきことはなんだ、山下ふ頭を守ることだ。山下埠頭を博打場にしないことだ、俺は命を張ってでも反対するから。」

ナレ「昨日、横浜市がカジノを含む IR 統合型リゾート施設の誘致を正式表明したことをうけて横浜港運協会の藤木幸夫会長がカジノ誘致について改めて反対の姿勢を示しました。治安の悪化などを懸念する市民らの反対などもあり横浜市のカジノ誘致には多くの課題が残されています。」

このトピックに当てられた時間は 53 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・G7 サミット：結論→特に問題なし

G7 についてナレーションによって「安倍総理はフランスで 24 日に開幕する G7 サミットに出席するため日本を出発しました。現地では日米首脳会談も予定されていて、日米の貿易問題の他ホルムズ海峡沖の安全確保にむけ、アメリカが参加を呼びかける有志連合などについて話し合われる予定です、さらに日韓の問題についても話題に登ると言われています、また安倍総理は第一次政権と合わせた在職日数が今日 2798 日となり佐藤栄作元総理となり戦後最長となりました。」と伝えられた。このトピックに当てられた時間は 41 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・日米貿易交渉：結論→特に問題なし

日米貿易交渉についてナレーションによって「二日目を終えた日米貿易交渉の閣僚級協議。初日に続いて最大の懸案である牛肉や自動車などの関税や輸入枠などについて話し合いましたが日米の溝は埋まらず当初の予定を一日延長し、23日も協議を続けることになりました。」と伝えられた。このトピックに当てられた時間は22秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・中国の報復関税：結論→特に問題なし

ナレーションによって「中国政府は今夜、アメリカからの輸入品750億ドル分に対して最大で10%の追加関税を課すと発表しました一部は来月1日から、のこりは12月15日から発動されます。これはトランプ政権が来月1日から段階的に発動する予定の追加関税への報復措置です。」とのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は28秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・韓国からの短期滞在者が前年比で35%減：結論→特に問題なし

出入国在留管理庁によりますと、今年のお盆休みに短期滞在が目的で成田空港から入国した韓国人がおよそ12000人で前の年と比べておよそ35%減少したとのことであり、日韓関係悪化の影響と見られているとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は22秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

・日韓関係

韓国の世論として保守系メディアや革新系メディアという言葉が当たり前のように出てきているが、そもそも韓国における保守・革新の対立軸というのはどこにあるのだろうか、日本と同じような対立軸なのか、それとも日本とは異なる対立軸になっているのか、気になるところである。

・G7サミット

今日で安倍総理が総理大臣の歴代在任期間が佐藤栄作と並び戦後の総理大臣としては最長となったとのことであるが、安倍総理は一次政権との通算であるのに対して、佐藤栄作は連続での在任期間である。戦後「最長不倒」と呼ばれた政権を築いた佐藤栄作の凄みを今更ながら感じた。